



未来のために、
今できるすべてを！

料金別納

タウンプラス

板野郡にお住まいのみなさまへ

徳島県議会議員

北島一人

きたじま かずと

【発行】
〒771-0204 板野郡北島町鯛浜字川久保16-2
徳島県議会議員 北島一人

県政報告

令和4年3月号

令和3年度を振り返りますと、ワクチン接種、感染第5波・6波、オミクロン株等、やはり新型コロナウイルスに関連した事柄に終始した一年でありました。徳島県政においては、ワクチンの集団接種、療養施設増設、また県内全域の飲食店へ営業時間短縮要請など、県内さまざまな方々のご理解とご協力を得ながら、感染防止対策を講じて参りました。現時点においてもまだ完全収束の兆しが見えませんが、引き続き県民の皆さまの命と生活を守るため、県議会議員として職務を全うして参ります。今後ともご指導賜りますようお願い申し上げます。

令和4年度 県予算について

令和4年2月定例会開会日に、令和4年度一般会計当初予算案が提出されました。県行政における「GX」「DX」を推進エンジンに「新型コロナウイルス」「人口減少」「災害列島」の3つの国難を打破し、

『新次元の分散型国土』の創出予算として、令和3年度11月・2月補正を含めた16か月予算で、総額5,604億円が計上されています。長引くコロナ禍で、非常に厳しい状況にある県民皆さまの「生活と暮らし」、また災害から「命と財産」を守り、一日も早い県内経済の立て直しに向け、この予算の適正な執行を監視して参ります。

◆ 主な予算の内訳 ◆ 「新次元の分散型国土」創出に向けた具現策

01 新型コロナ対策費 366億円

感染症に強い「強靱で安心な社会」の構築

アフターコロナへ！「環境と経済の好循環」創出

GX

- GX推進による農林漁業者の支援
- グリーン社会につながる新たな交流促進ほか

デジタル技術で実現！感染症に強い経済・社会の構築

DX

- 遠隔医療・オンライン診療の体制強化
- デジタル技術を活用した新たな需要喚起ほか

02 人口減少対策費 1,021億円

「デジタル田園都市「徳島」」の具現化

徳島が先導！グリーンイノベーションの推進

GX

- GX関連産業創出
- 転職なき移住推進
- 持続可能な農林水産業の推進ほか

デジタル技術の実装！「地域経済の好循環」加速

DX

- 観光DXによる誘客促進
- 県内産業のDX実装加速
- スマート農林水産業の加速化ほか

03 災害列島対策費 1,655億円

「脱炭素×県土強靱化」安全安心な地域づくり

うち 公共事業費として 1,056億円

一地方創生を支える災害に屈しない「新次元の分散型国土」の創出

気候危機を迎え撃つ！脱炭素ロードマップの展開

GX

- 自然エネルギーの最大限導入
- 水素グリッド構想加速
- 循環経済への移行ほか

デジタル技術を活用！徳島版SDG'sの実践

DX

- 地域防災DXによる災害対応力強化
- 革新技術の現場実装による県土強靱化の加速
- 医療・介護分野における勤務環境改善

◆「県土強靱化」の加速

- 事前復興、再度災害防止
- 強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

◆活力ある地方の創生

- 「新たな四国のゲートウェイ」への進化
- 活力ある地域づくりの推進
- 生活環境の向上
- もうかる農林水産業の実現に向けた基盤整備推進

GX：グリーンTRANSフォーメーションの略。温室効果ガスを排出する化石燃料からグリーンエネルギーに変換することで、社会経済や産業構造を変革する取り組みのこと。DX：デジタルTRANSフォーメーションの略。デジタル技術を活用した行政サービスの改革を進め、単にデジタル化だけではなく、デジタル技術を手段として有効活用することにより、社会のあり方をより良い方向へ変革する取り組みのこと。

令和4年2月議会 一般質問の内容は裏面へ▶▶▶

令和3年度 経済委員会委員長として

県労働委員会、商工労働観光部、農林水産部の分掌に属する事項を所管する「経済委員会」において、令和3年度の1年間、委員長を務めさせていただきました。委員会においては、新型コロナの拡大に伴い、大きく影響を受けた観光業、飲食店をはじめ、様々な業界を含む県内経済に対する施策、また県産農産物への影響に対する施策、ウッドショックや高病原性鳥インフルエンザ等への対策など、県内経済の「業と雇用の維持」に関して活発な質疑がなされました。これまで県各部署においては、様々な事象の発生を受け、素早い緊急支援策や、のちのアフターコロナを見据えた事業改善・転換への支援策などスピード感をもって取り組まれており、本委員会においては、それらに対し、さらなる効果を得るためのアイデアや肉付けがなされてきましたが、まだまだ大きな影響を受けた県内経済に対し、さらなる対策・支援は必要であります。今後、社会の状況を鑑み、企業のデジタル化・DX化、またスマート農業等の実現に向けた施策の推進に取り組みながら、全ての県民の皆さまにとって有効な施策が策定・推進されるよう取り組んでまいります。



委員長

<令和3年度経済委員会にて質疑が行われた主な事項>

労働委員会関係	商工労働観光部関係	農林水産部関係
<ul style="list-style-type: none"> 調整事件、個別労働関係紛争の状況と対応について 労使紛争解決に向けた関係機関との連携について 	<ul style="list-style-type: none"> 県内各業界への新型コロナの影響について 県内企業DX推進について とくしま応援割について 宿泊施設PCR検査について 徳島県観光振興基本計画について 原油高について 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業への新型コロナの影響について ジビエ活用及び処理加工施設 スマート農業について 農林水産基本計画について 米価の低下について 高病原性鳥インフルエンザ、豚熱対策について

板野郡TOPICS



令和3年度徳島県政、また事業等において「ふるさと板野郡」に関連する主な話題についてご紹介いたします。

四国初の「定置式商用水素ステーション」完成(北島町・徳島市)

令和3年11月、徳島県と東亜合成株式会社で締結された『「徳島県水素グリッド構想」の実現に向けた取り組みの推進に関する連携協定』により四国初の「定置式商用水素ステーション」が完成しました。これにより徳島バス「鳴門線」4路線に水素バスが運行され、徳島県の「水素社会」実現に向けた機運がさらに大きく高まることが期待されます。

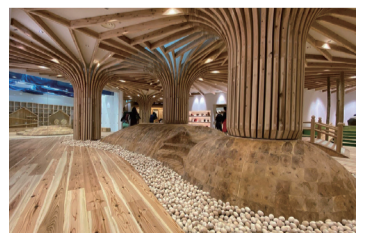


※「徳島県水素グリッド構想」

平成27年10月に徳島県における「水素社会の実現」に向けた道筋を県民の皆様に見えぬ形で示すため、本県2030年における水素社会を展望した「ロードマップ」、エネルギーの「地産地消」に向けた施策展開、災害時における「非常用電源」としての活用方針などを盛り込み策定されたもの。

「徳島木のおもちゃ美術館」オープン(板野町)

令和3年10月24日、板野町のあすたむらんど徳島内に「徳島木のおもちゃ美術館」がオープンしました。当館は東京おもちゃ美術館監修のもと、県内林業による経済活性化や、県内の美しい自然や木の魅力、伝統、文化の発信を目的としています。今後、徳島県の新たな観光、木育、遊びスポットとして、県内外、国内外へ徳島の魅力発信拠点となることが期待されます。



徳島県行政、議会、コロナ対策についての情報サイト

連絡先

〒771-0204 板野郡北島町鯛浜字川久保16-2
tel.088-698-8818 fax.088-698-1196

きたじまかずと

検索

info@kitajima-k.jp



徳島県HP



徳島県議会HP



県新型コロナウイルス対策ポータルサイト

北島一人

徳島県議会議員 きたじま かずと プロフィール

生年月日 1971年7月9日
出身地 板野郡北島町

1992年3月 国立阿南工業高等専門学校卒業
2008年3月 高知工科大学大学院工学研究科 基礎工学専攻修士課程修了

【所属委員会】

令和3年度

- 経済委員会 委員長
- 次世代育成・少子高齢化対策特別委員会 委員
- 企業会計決算認定特別委員会 委員

令和4年度

- 総務委員会 委員
- 地方創生対策特別委員会 委員長
- 普通会計決算認定特別委員会 委員

令和4年2月17日



令和4年2月定例会にて 一般質問に登壇



質問の3本柱

この度の一般質問においては、長期化するコロナ禍による日常生活や働き方、また消費者意識・ニーズなどの大きな変化と、激甚化・頻発化する災害を踏まえ、県民皆さまの「命と生活」、「業と雇用」を守るための施策について質問をいたしました。

徳島の
デジタル社会の
実現

徳島経済の
維持・発展

災害対策と
人材育成

質問1 徳島発の「DX実装」について

国において昨年11月に「デジタル庁」を中心とし、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた方針が打ち出され、日本全体、社会全体のデジタル化・DX実装の必要性が益々加速しており、これらは今後、地域の様々な課題解決につながるものと大いに期待される。

県においては、この国の動きを逃すことなく、本県DX戦略を強化し、全県一丸となって「デジタルの実装」をさらに加速していく必要があると考える。



【答弁1：飯泉知事】 国難である「人口減少問題」を克服し、地域活性化による「地方創生を実現する」ためには戦略的な「DX実装」が重要である。本県では、令和2年11月に「デジタル社会推進本部」を、同年12月には「デジタルとくしま推進プラン」をいち早く策定し「徳島ならではのDX」に鋭意取り組んできた。

このような中、国において、「地方のデジタル実装」を進める「デジタル田園都市・国家構想」が掲げられ、令和3年12月に、国の新たな「重点計画」が示されたことから、県においても、本県「推進プラン」を改定し、①デジタル社会の「基盤づくり」 ②「未来技術の実装」による課題解決 ③「人にやさしい」デジタル社会の構築 を三本柱として「ポストコロナ新時代」におけるDXの更なる展開を図る。

質問2 建設業の「働き方改革」について

近年の気候変動により、激甚化・頻発化した大災害が全国各地で発生する中、県においても、様々な災害に対し、県民の命と財産を守るための対策が急務であり、県土強靱化の実現には、受注者である建設業の力が不可欠である。しかし、建設業界の現状は、技術者不足、若年層の担い手不足が顕著であり、これら解決の一つとされる、ICTを活用した生産性向上のための「i-Construction」について、建設業へ普及・拡大させるよう、さらなる支援が必要と考える。

【答弁2：貫名県土整備部長】 建設業は、安全で暮らしやすい社会資本の整備や維持管理に重要な役割を果たし、地域の経済や雇用を下支えする、本県の「基幹産業」であり、災害時には、県民の皆様の「生命・財産」を守る地域の守り手として、なくてはならない存在である。また、建設業における生産性向上を図るための「i-Construction」の一層の普及・拡大の推進は、重要であると考え、来年度早々には「産・学・官」が連携した、「インフラDX・推進協議会」を創設するとともに、新たに「ICTアドバイザー制度」を設け、希望する事業者へ、人材を派遣するきめ細やかな支援体制を構築する。

※i-Construction（アイ・コンストラクション）：「情報通信技術の全面的な活用（ICT土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取り組み。

質問3 円滑な事業承継の促進について

2年に及ぶ新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている、県内中小・小規模事業者において、オミクロン株拡大等、未だ収束が見通せない中、コロナ禍の流行前からの「生産性の向上」、「慢性的な人手不足や事業承継」などの構造的・本質的な課題は残ったままである。中でも、経営者の高齢化が進展する中、後継者不足問題は、将来の徳島県経済に大きな影響を与えるものであり、厳しい経済状況の中、休業や廃業を選択する企業、また黒字経営ではあるが、後継者難によって、廃業を選択する企業の増加が懸念される。企業がこれまで培った信頼性の高い商品や技術力、雇用の場の損失による、徳島経済の衰退を防ぐため、円滑な事業承継に対し、どのように取り組むのか。



事業承継・引継ぎ支援センター
徳島経済産業会館内

【答弁3：梅田商工労働観光部長】 中小企業が培ってきた「価値ある経営資源」を次世代に承継していくことは、経済成長と地域の活性化を進める上で、極めて重要な課題である。これまで「事業承継・引継ぎ支援センター」を設立し、多様なニーズに即応するとともに、個別相談会の開催や補助金の創設等、事業者ニーズに応じたタイムリーな支援策を打ち出してきた。今後は、支援センターのサポート機能を充実・強化し、地域によって育まれてきた「技術力」や「ブランド力」をしっかりと未来へ引き継ぎ、本県経済の「持続的な成長」につなげていく。

質問4 「スタートアップ」への支援強化について

本年1月4日、岸田総理は年頭会見において「新しい資本主義」の実現に向け、「戦後の創業期」に次ぐ、「日本の第2創業期」を実現するため、本年を「スタートアップ創出元年」として「スタートアップ5か年計画」を設定し「学生、若者、女性、第2創業を目指す中小企業・小規模事業者など、全ての挑戦者を官民挙げて全面的にサポートする」と発言をされた。今、脱炭素・DX・新しい価値観等の新たなニーズがある中、新規創業のみならず業態の多角化や、後継者が事業刷新を図り、新分野進出を目指す第2創業等、新たな挑戦すなわち「スタートアップ」に対する県としての支援が必要と考える。

【答弁4：梅田商工労働観光部長】 産業の新陳代謝を促し、地域経済に活力を注ぎ込む「創業」をはじめ「新ビジネスの創出」は、本県経済の持続的発展を図る上で、極めて重要なものと認識しており、これまで「あったかビジネス支援事業」や「（一社）徳島イノベーションベース」と「とくしま産業振興機構」、県の3者で、連携協定を締結し、「平成長久館」に特別塾を開講するなど、次代の徳島を担う起業家の育成に取り組んできた。今後は、変化する社会のニーズを捉えた「新たなビジネスチャンス」を逃すことなく、「スタートアップ」への挑戦を後押しするため、様々な支援の拡充を図るとともに、新たな関係機関との連携を密にし、本県経済を牽引する「成長ビジネス」の創出につなげていく。

質問5 良好な避難所環境の確保について

台風や集中豪雨など、全国各地で頻発する自然災害はもとより、新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえ、県や市町村では、避難所の環境改善に向け取り組まれているが、コロナ禍における「分散避難」等、避難所の運営はこれまで以上に難しくなっているのが現状である。特に、避難所のトイレについては、避難者の生理的、心理的影響が大きく、災害関連死につながる、避けては通れない「重要な課題」である。良好な避難所環境の実現に向け「災害時快適トイレ」の取り組みをさらに加速させる必要がある。

【答弁5：飯泉知事】 「東日本大震災」等、過去の大規模災害時にて、避難の長期化や生活環境の悪化により、災害関連死に至る事例が相次いだことを踏まえ、県では全国に先駆け、避難所の生活環境の改善にいち早く取り組み、自主防災組織や防災士など、運営の担い手となる人材の育成を積極的に進めてきた。今後は、避難所における現実的な「良好なトイレ環境」実現のため徳島市と連携し、実際の避難所にて、簡易・仮設トイレの設置に関して実践的な訓練を行い、来年度出水期までに「避難所快適トイレ・実践マニュアル」を策定する。今後とも市町村と連携し、避難所における安心・安全な生活環境の確保に積極的に取り組み、「災害関連死ゼロ」の実現に全力で取り組む。

質問6 県産農産物の販売戦略について

長引く新型コロナの影響により、外食需要の減退に伴う県産食材の消費低迷が続くなど、本県の農林水産業において、生産者、飲食店事業者等の方々が多大な影響を受けられている。そのような中、飲食業界においてはコロナ感染防止の観点から、「テイクアウト」や「デリバリー」また「移動販売」等、事業者の方々におかれましては、様々な工夫を凝らした「新業態」が創出されており、こうした事業者の方々との連携した、県産農産物PRや需要拡大の取り組みの積極的展開が、県内農林水産業の更なる活性化に繋がると考える。

【答弁6：森口農林水産部長】 県において、これまでの「需要喚起や販路開拓」、「生産供給体制の強化」施策に加え、今後、県内の「阿波ふうど繁盛店」や首都圏の「徳島ゆかりの飲食店」において、本県の農林水産物を活かした四季折々の「メニューキャンペーン」やワークショップの開催等にて「食べに行きたい“徳島”」の創出に繋げていく。また、あすたむらんど徳島を会場に「地産地消」や「食育」をテーマとし、「キッチンカー」による県産食材を活かした料理の販売や、「生産者グループ」による旬の農林水産物の直接販売等を行う「阿波ふうどフェスティバル（仮称）」を新たに開催する。

質問7 徳島の次世代を担う人材の育成について

徳島県における人口減少の要因の一つは、大学進学時や就職時における都市部への人口移動であり、その理由として「親元や地元を離れたくない」「徳島に就職を希望する会社がない」といった声が挙げられる。また一方で、自分の故郷、徳島にある魅力を知らず、都会を目指してしまうという方が多いといった見方もある。このような現状を打破するため、幼い頃からふるさとへの愛着を強く体感し、徳島の良さや魅力を感じることが出来る機会をつくるのが重要であり、若い世代のとくしま回帰を促すことが必要である。

【答弁7：勝野副知事】 子どもたちが、生まれ育った地域の課題解決に主体的に関わり「ふるさとの良さ」を体感する機会の充実は、若い世代の徳島回帰促進に繋がると考える。県では、本年度から「徳島教育大綱」の基本方針に掲げる、「未知の世界に果敢に挑戦する人財」育成のため、子どもたちが「地域づくり」に参画し、実践を通じて学ぶ機会を充実させてきたが、こうした取り組みを一層加速すべきと考える。今後、地域の魅力である「人」や、その人が紡ぎ出す「モノ」を次世代に伝え、世界に発信していく、大きな機会である「2025年大阪・関西万博」にて、本事業の経験も踏まえつつ、徳島の子ども達が担い手となって、徳島の「宝」である「人」「モノ」に触れ、関わり、発信する仕掛けを作り、徳島ならではの人材育成に取り組む。